

平成 18 年 10 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 6 月 15 日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 14 日

親会社等の名称 三谷産業株式会社(コード番号:8285) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.45%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 4 月中間期の連結業績(平成 17 年 11 月 1 日~平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	11,122	4.8	124		18	
17 年 4 月中間期	11,681	9.8	215	166.3	205	141.9
17 年 10 月期	22,918	2.6	215	175.5	216	111.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 4 月中間期	295		17	85		
17 年 4 月中間期	69	97.0	4	16		
17 年 10 月期	72		4	35		

(注) 持分法投資損益 18 年 4 月中間期 百万円 17 年 4 月中間期 百万円 17 年 10 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 4 月中間期 16,574,144 株 17 年 4 月中間期 16,786,487 株 17 年 10 月期 16,754,817 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	20,299	11,011	54.2	666 34
17 年 4 月中間期	21,362	11,546	54.0	688 39
17 年 10 月期	20,833	11,527	55.3	691 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 4 月中間期 16,525,001 株 17 年 4 月中間期 16,773,016 株 17 年 10 月期 16,670,860 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 4 月中間期	99	418	181	3,923
17 年 4 月中間期	497	454	408	3,790
17 年 10 月期	1,299	385	44	4,251

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません。

2. 18 年 10 月期の連結業績予想(平成 17 年 11 月 1 日~平成 18 年 10 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,500	120	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、住設環境機器事業、電子セラミック事業及び陶磁器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

(2) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っております。

(3) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売株）が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社（株山前製陶所）に下請させております。

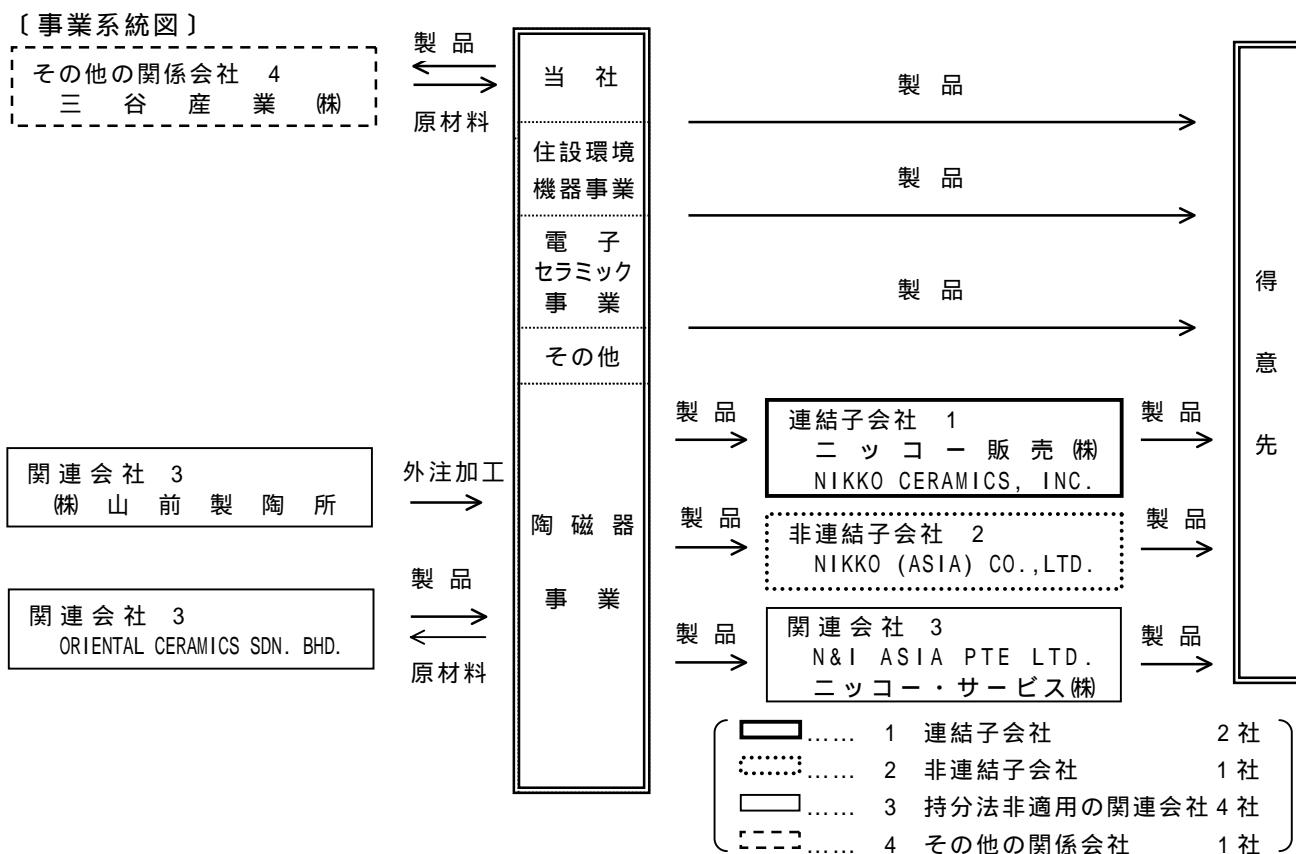
海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社（NIKKO (ASIA) CO., LTD.）及び関連会社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社（ニッコー・サービス株）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

(4) その他

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、電子セラミック事業、陶磁器事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2008年の創業100周年を控え、以下の経営戦略を展開してまいります。

住設環境機器事業は販売エリアをさらに広げ、さらなるシェア拡大を図ります。

電子セラミック事業は収益力の高い商品の育成と生産システムの効率化に注力して、安定して成長できる強い事業基盤を作ります。

陶磁器事業は収益回復を急務とし、在庫の適正化に努め事業再生を目指します。

顧客、そして市場からのニーズに応えることはもちろん、顧客が期待する以上の品質とサービスが提供できる提案型企業を目指し、製品の品質とともにサービスの質の向上に努めます。

研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、顧客の信頼を高める「コーポレート・ブランド」の構築を図ります。

次世代商品の開発育成については、新規事業として取り組んでいる小型風力発電は、事業部として独立できるよう売上を拡大し、住設環境機器事業部では浄化槽関連製品の次世代を担う商品の研究に取り組みます。

「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任(CSR)活動を推進します。

これらを基本方針と位置づけ、顧客志向の製品開発を強化し新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の向上に全力を傾注します。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三谷産業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.45% (19.73%)	名古屋証券取引所 市場第2部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の持分法適用関連会社であり、当社グループの公平で透明性のある経営のため、および取締役の職務執行の監督、監査体制の充実を図ることを目的として、当社の役員のうち取締役2名および社外取締役、社外監査役それぞれ1名が、三谷産業株式会社の役員との兼務となっております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

三谷産業株式会社は、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社製品の販売先であり、当社の電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料の仕入先であります。

取引条件等につきましては他の一般の取引先と同様であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、米国では個人消費や設備投資が増加し景気は拡大基調となり、わが国経済も、原油価格の高騰があるものの、企業業績は改善し設備投資や輸出も増加して、個人消費も堅調に推移するなど景気は回復傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは販売の強化や生産の合理化に努めましたものの、売上高は前中間期比4.8%減の111億22百万円、経常損益は18百万円の経常損失（前中間期は2億5百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として電子セラミック事業の在庫処分損1億77百万円を計上しましたので、中間純損益は残念ながら2億95百万円の中間純損失（前中間期は69百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、主力の戸建て住宅向けや、店舗、集合住宅向けのコンパクトタイプの合併処理浄化槽は持ち家減少の影響を受け減少しました。

タイル仕様の戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスも、競争が激化し減少しました。

タイル建材では、大手ハウスメーカー向けの床タイル商品は堅調に推移しました。

小型風力発電システムは企業や自治体向けに拡販に注力し増加しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前中間期比1.0%減の59億23百万円となり、営業利益は前中間期比29.3%減の3億24百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

国内は車載用が堅調に推移しましたがプリンターやスキャナーなどOA機器向けや照明電源用製品が大幅に減少しました。

輸出は米国向けの新製品の立ち上げが遅れ、東南アジア向けの通信機器向け高周波部品は低調に推移しました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前中間期比22.4%減の20億54百万円となり、営業損益は1億76百万円の営業損失（前中間期は17百万円の営業利益）となりました。

〔陶磁器事業〕

国内においては新製品が好評で百貨店など小売市場向けは堅調に推移したものの、ホテル・レストランなど業務用は伸び悩みました。

輸出は東南アジア向けの業務用は低迷しましたが、米国市場ではOEM商品や高級品が増加し、輸出は堅調となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前中間期比2.7%増の31億22百万円となり、営業利益は前中間期比39.6%減の20百万円となりました。

当中間期より事業区分の見直しを行っており、上記の事業の種類別セグメントの業績の記載にあたっては、前中間期の事業の種類別セグメントの業績を当中間期の事業区分に合わせて修正して比較しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰による原材料価格や燃料費のアップ、金利引き上げの影響など経済の先行きは依然不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、新規顧客開拓や合理化、コスト削減を進め、業績の回復に全力を傾注いたします。

住設環境機器事業は、水処理機器のシェアアップを図り、フリープランのシステムバスや、タイル商品、小型風力発電システムの拡販に注力いたします。

電子セラミック事業は、国内、海外とも通信用、O A 機器用や車載用の販売を強化し、生産ラインの集約、再編や社内システムの再構築を実施して業績回復を図ります。

陶磁器事業は、海外向けはO E Mを拡充し東南アジアから中国、インドへの拡販も進め、国内は営業力を一層強化し、引き続き百貨店など小売市場に注力するとともにプライダル・老健施設などの拡販をいたします。

以上により通期の見通しとしましては、売上高2 2 5 億円、経常利益1 億 2 千万円、当期純損失2 億 5 千万円を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3 億 2 8 百万円の減少(前中間連結会計期間は4 億 7 7 百万円の増加) となり、当中間連結会計期間末残高は3 9 億 2 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、9 9 百万円(前中間連結会計期間は4 億 9 7 百万円の増加) となりました。これは、たな卸資産の減少があったものの、税金等調整前中間純損失を計上したことや投資有価証券売却損の計上に加えて、法人税等の支払いがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4 億 1 8 百万円(前中間連結会計期間は4 億 5 4 百万円の減少) となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出と投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、主に短期借入金の増加により、財務活動による資金は1 億 8 1 百万円の増加(前中間連結会計期間は4 億 8 百万円の増加) となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 10 月期		平成 17 年 10 月期		平成 18 年 10 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	58.1	56.0	54.0	55.3	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	32.1	33.0	40.0	41.5
債務償還年数 (年)	1.6	2.3	2.5	1.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.9	27.3	21.4	61.8	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

なお、当中間連結会計期間(平成 18 年 10 月期中間)は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、電子セラミック事業及び陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っております。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入しております。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC）は、売上高の低迷により前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、グループ一体としての営業活動の効率化及びコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っております。

これら2社の業績は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円:未滿切捨)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	13,855	68.3	14,888	71.5	1,033	15,267	71.5
1. 現金及び預金	4,188		4,516		328	4,055	
2. 受取手形及び売掛金	4,657		4,547		109	5,127	
3. 有価証券	2		2				
4. たな卸資産	4,424		4,867		443	5,411	
5. 繰延税金資産	470		819		349	521	
6. その他の流動資産	146		177		30	194	
7. 貸倒引当金	34		42		8	43	
固定資産	6,444	31.7	5,945	28.5	499	6,095	28.5
(1) 有形固定資産	4,273	21.1	4,201	20.2	71	4,336	20.3
1. 建物及び構築物	2,044		2,063		19	2,102	
2. 機械装置及び運搬具	980		877		102	975	
3. 工具器具及び備品	198		189		8	205	
4. 土地	1,026		1,048		22	1,048	
5. 建設仮勘定	24		22		2	5	
(2) 無形固定資産	28	0.1	24	0.1	3	25	0.1
(3) 投資その他の資産	2,142	10.5	1,719	8.2	423	1,734	8.1
1. 投資有価証券	1,186		1,092		93	1,125	
2. 繰延税金資産	482		221		261	249	
3. その他の投資	536		489		46	384	
4. 貸倒引当金	13		34		21	25	
5. 関係会社投資評価引当金	50		50				
資産合計	20,299	100.0	20,833	100.0	534	21,362	100.0

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	8,442	41.6	8,557	41.1	114	8,995	42.1
1. 支払手形及び買掛金	4,469		4,441		28	4,766	
2. 短期借入金	2,572		2,280		292	2,531	
3. 未払法人税等	35		428		393	245	
4. 未払消費税等	36		51		15	49	
5. 未払費用	238		234		4	240	
6. 賞与引当金	417		417			426	
7. その他の流動負債	673		703		30	736	
固定負債	845	4.2	749	3.6	96	820	3.9
1. 関係会社事業損失引当金	47		27		20	27	
2. その他の固定負債	798		722		76	793	
負債合計	9,288	45.8	9,306	44.7	18	9,816	46.0
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	2,800	13.8	2,800	13.4		2,800	13.1
資本剰余金	3,240	16.0	3,240	15.6		3,240	15.2
利益剰余金	5,354	26.3	5,684	27.3	329	5,748	26.8
その他有価証券評価差額金	1	0.0	119	0.6	117	16	0.1
為替換算調整勘定	148	0.7	156	0.8	8	111	0.5
自己株式	237	1.2	159	0.8	77	114	0.5
資本合計	11,011	54.2	11,527	55.3	516	11,546	54.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,299	100.0	20,833	100.0	534	21,362	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日			自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高		11,122	100.0	11,681	100.0	558	22,918	100.0
売 上 原 価		8,417	75.7	8,747	74.9	329	17,268	75.3
売 上 総 利 益		2,705	24.3	2,933	25.1	228	5,650	24.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,829	25.4	2,718	23.3	111	5,434	23.8
営 業 利 益 (損 失)		124	1.1	215	1.8	339	215	0.9
営 業 外 収 益		151	1.4	48	0.4	102	112	0.5
1. 受 取 利 息		1		0		0	1	
2. 為 替 差 益				4		4	46	
3. デリバティブ評価益		119				119		
4. そ の 他		30		44		13	64	
営 業 外 費 用		45	0.5	58	0.4	13	111	0.5
1. 支 払 利 息		8		23		14	21	
2. 為 替 差 損		23				23		
3. そ の 他		13		35		22	90	
経 常 利 益 (損 失)		18	0.2	205	1.8	223	216	0.9
特 別 利 益		150	1.4	27	0.2	122	402	1.8
1. 投資有価証券売却益		150				150	81	
2. デリバティブ評価益							285	
3. その他の特別利益				27		27	35	
特 別 損 失		240	2.2	73	0.6	167	633	2.8
1. 固定資産除却損		8		12		3	22	
2. 投資有価証券評価損							100	
3. たな卸資産処分損		177				177	345	
4. 減 損 損 失		31				31		
5. リース資産処分損				25		25	49	
6. その他の特別損失		22		35		13	116	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		108	1.0	159	1.4	268	15	0.1
法人税、住民税及び事業税		19	0.2	230	2.0	211	414	1.8
法 人 税 等 調 整 額		167	1.5	140	1.2	308	502	2.2
中間(当期)純利益(損失)		295	2.7	69	0.6	365	72	0.3

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結中間会計期間		前連結中間会計期間		前連結会計年度の 要約剰余金計算書	
			自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
			金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		3,240		3,240		3,240		3,240
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,240		3,240		3,240		3,240
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		5,684		5,712		5,712		5,712
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益(損失)	295	295	69	69	72	72		72
利益剰余金減少高 配 当 金	33	33	33	33	100	100		100
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,354		5,748		5,684		5,684

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	108	159	15
2. 減価償却費	207	219	492
3. 減損損失	31		
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)	30	19	11
5. 賞与引当金の増加額(減少額)		10	1
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)	80	97	189
7. 関係会社投資評価引当金の増加額(減少額)			50
8. 関係会社事業損失引当金の増加額(減少額)	20		25
9. 受取利息及び受取配当金	3	3	1
10. 支払利息	8	23	21
11. デリバティブ評価損(益)	90	21	254
12. 固定資産売却益		2	2
13. 固定資産除却損	8	12	22
14. 投資有価証券売却損(益)	150	0	81
15. 投資有価証券評価損			100
16. 投資会員権等評価損	2		
17. 売上債権の減少額(増加額)	109	74	505
18. たな卸資産の減少額(増加額)	443	3	541
19. 仕入債務の増加額(減少額)	28	36	361
20. その他	2	129	187
小計	334	533	1,358
21. 利息及び配当金の受取額	3	3	1
22. 利息の支払額	8	23	21
23. 法人税等の支払額	428	15	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	497	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 定期預金の預入による支出	124	264	265
2. 定期預金の払戻による収入	124	65	65
3. 有形固定資産の取得による支出	293	265	415
4. 投資有価証券の取得による支出	450	1	3
5. 有形固定資産の売却による収入		6	6
6. 投資有価証券の売却による収入	309	0	241
7. その他	15	5	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	418	454	385
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	292	471	220
2. 自己株式の取得による支出	77	29	74
3. 配当金の支払額	33	33	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	408	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	26	19
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	328	477	938
現金及び現金同等物の期首残高	4,251	3,313	3,313
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,923	3,790	4,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

2社 NIKKO CERAMICS, INC.
ニッコー販売株式会社

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.

上記の会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその会社名

なし

(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 1社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.

関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所
N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ取引)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

当社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。

海外連結子会社では、有形固定資産及び無形固定資産について定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の会計処理基準

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の計上方法

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の戻入を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は31百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,754 百万円	10,531 百万円	10,664 百万円
2. 担保に供されている資産 (有形固定資産)	225 百万円	234 百万円	229 百万円
3. 受取手形割引高	70 百万円	110 百万円	110 百万円
4. 手形信託譲渡高	758 百万円	748 百万円	786 百万円
5. 保証債務	68 百万円	72 百万円	67 百万円
6. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間連結会計年度末日、および前中間連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	105 百万円	131 百万円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,188 百万円	4,055 百万円	4,516 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	265 百万円	264 百万円	265 百万円
現金及び現金同等物	3,923 百万円	3,790 百万円	4,251 百万円

(固定資産の減損損失)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
千葉県大網白里町	遊休	土地
山形県川西町	遊休	土地、建物

当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。

上記遊休資産につきましては、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、31百万円(建物9百万円、土地22百万円)の減損損失を計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住設環境 機器事業	電子セラミッ ク事業	陶磁器 事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,923	2,054	3,122	22	11,122		11,122
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	5,923	2,054	3,122	22	11,122		11,122
営業費用	5,599	2,231	3,102	30	10,963	283	11,247
営業利益（損失）	324	176	20	8	158	(283)	124

前中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住設環境 機器事業	電子セラミッ ク事業	陶磁器 事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,983	2,646	3,041	9	11,681		11,681
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	5,983	2,646	3,041	9	11,681		11,681
営業費用	5,524	2,629	3,008	8	11,170	294	11,465
営業利益（損失）	458	17	33	0	510	(294)	215

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住設環境 機器事業	電子セラミッ ク事業	陶磁器 事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,730	4,945	6,218	24	22,918		22,918
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	11,730	4,945	6,218	24	22,918		22,918
営業費用	10,876	4,979	6,250	17	22,123	579	22,703
営業利益（損失）	854	34	32	7	795	(579)	215

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、小規模合併処理浄化槽、 三次処理槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、 インテリアタイル、タイルパネル、小型風力発電システム
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
陶磁器 事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の
管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

（当中間連結会計期間）283 百万円 （前中間連結会計期間）294 百万円 （前連結会計年度）579 百万円

3. 当中間連結会計期間より、製品の販売市場、生産工程等を勘案して、上記のとおり事業区分の見直しを行っております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても、比較のため当中間連結会計年度の事業区分に合わせて修正しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	686	501	30	1,217
連 結 売 上 高				11,122
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.2 %	4.5 %	0.2 %	10.9 %

前中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	540	519	95	1,155
連 結 売 上 高				11,681
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	4.6 %	4.4 %	0.8 %	9.9 %

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,480	1,038	156	2,676
連 結 売 上 高				22,918
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.5 %	4.5 %	0.7 %	11.7 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

アジア 韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 そ の 合	868	870	2
式 券 他 計			
	868	870	2

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非 上 場 株 式	116
非 上 場 内 国 債 券	2
合 計	118

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 そ の 合	838	810	27
式 券 他 計			
	838	810	27

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非 上 場 株 式	113
非 上 場 内 国 債 券	6
合 計	119

前連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	515	716	201
（2）債券			
（3）その他			
小 計	515	716	201
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	65	63	1
（2）債券			
（3）その他			
小 計	65	63	1
合 計	580	780	199

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
241	81	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	113
非 上 場 内 国 債 券	2
合 計	115

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債券				
社債	2			
（2）その他				
合 計	2			

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示するため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(当中間連結会計期間より、事業区分の見直しを行っており、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても、比較のため当中間連結会計年度の事業区分に合わせて修正しております。)

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)
	住設環境機器事業	4,078	4,092
電子セラミック事業	2,028	2,480	4,656
陶磁器事業	1,784	1,857	3,741
その他	8	9	24
合 計	7,899	8,440	16,516

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住設環境機器事業	576	380	461	396	977	506
電子セラミック事業	2,178	680	2,606	656	4,805	556
陶磁器事業						
合 計	2,755	1,060	3,067	1,053	5,782	1,062

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	5,923	53.2%	5,983	51.2%	11,730	51.2%
電子セラミック事業	2,054	18.5	2,646	22.7	4,945	21.6
陶磁器事業	3,122	28.1	3,041	26.0	6,218	27.1
その他	22	0.2	9	0.1	24	0.1
合 計	11,122	100.0	11,681	100.0	22,918	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	
	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比
電子セラミック事業	273	13.3%	299	11.3%	594	12.0%
陶磁器事業	944	30.2	856	28.2	2,082	33.5
合 計	1,217	10.9	1,155	9.9	2,676	11.7